

## 平成 17 年度当初予算 施策別概要

### 3 1 1 防災対策の推進

( 主担当部局：防災危機管理局 )

31101	防災体制の整備	( 防災危機管理局 )
31102	県民防災力の活性化	( 防災危機管理局 )
31103	防災情報の共有化	( 防災危機管理局 )
31104	災害に強い建築物の確保	( 県土整備部 )
31105	緊急輸送ルートの整備	( 県土整備部 )
31106	災害医療体制の整備・被災者対策の推進	( 健康福祉部 )
31107	消防力向上の支援	( 防災危機管理局 )
31108	危険物、高圧ガス等の安全性向上	( 防災危機管理局 )

#### < 施策の目的 >

- ( 対象 ) 県民が
- ( 意図 ) 防災面で安全なくらしを確保されている

#### < 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
三重県の防災対策に満足できる状態( % )	目標値	-	3 5	4 5 . 5	5 6
	実績値	2 4 . 7	-	-	-

2 0 歳以上の県民のうち、三重県の防災対策に満足している人の割合( 県民意識基礎調査 )

#### < 平成 17 年度に残っている課題 >

豪雨災害や地震災害時において防災情報の伝達、被災情報の収集や高齢者等災害時要援護者の避難対策等の課題が指摘されています。また、9月の紀伊半島南東沖の地震、台風 2 1 号による豪雨災害、1 0 月の新潟県中越地震の教訓や、市町村の防災力診断の結果などから、地域の実情を踏まえた防災体制の強化が必要です。

県民の地震に対する関心は大きいものの、日頃の防災対策はいまだ十分とは言えない状況にあります。「減災」に向けて「自助・共助・公助」による一層の取組が必要です。

地震等大規模災害時における地域の孤立化を防ぎ、救援活動や復興活動の基盤となる輸送道路の確保が必要です。

今後ともすべての市町村において、視覚障害者と地域住民が一体となって避難地まで移動できる体制を整備していく必要があります。

#### < 平成 17 年度の施策の取組方向 >

防災体制の強化等「公助」を強化するとともに、県民自らの活動による防災意識の高揚及び自主防災組織の活性化等「自助・共助」を推進し、地域防災力の向上を目指します。また、県民や防災関係機関等との防災情報の共有化を図るため、防災行政無線の再整備を進めます。

三重地震対策アクションプログラム及び重点プログラムなどの地震対策に総合的に取り組み、地震・津波についての集中的な普及啓発や、市町村が実施する地域の実情にあった独自性

のある地震対策事業に対して支援を行います。

地震等大規模災害時の救援活動や復興活動のため、引き続き緊急輸送道路の整備を進めます。  
視覚障害者と地域住民が協力して避難所へ移動する避難訓練の重要性を説明していくとともに、ガイドヘルパーを活用して移動介護訓練を実施する市町村を支援します。

< 主な事業 >

(新)(重) 緊急地域防災力推進事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： - 千円 87,759千円

事業概要：各地域に防災機関連絡協議会を設置し、県民の主体的な活動による自主防災組織や企業の防災活動の促進などを通じて、地域における防災力の推進を図ります。

広域防災拠点施設整備事業費【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： 26,264千円 102,522千円

事業概要：東紀州地域の防災拠点として、災害時の空輸機能、物資集配・保管機能、情報通信機能等に加え、平常時の備蓄機能を備えた施設を整備します。

防災行政無線整備事業費【基本事業名：31103 防災情報の共有化】

当初予算額： 2,006,894千円 4,907,028千円

事業概要：防災行政無線の周波数移行に合わせて、最新の情報技術に対応するよう整備の更新を行います。

緊急地震対策事業費【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： 131,442千円 180,894千円

事業概要：東南海・南海地震及び活断層による直下型地震などに備えた地震対策を緊急に実施するため、地震災害の減災を目指した地震対策アクションプログラムを計画的に推進します。

(重) 緊急輸送道路整備事業【基本事業名：31105 緊急輸送ルートの整備】

当初予算額： 1,667,001千円 2,360,000千円

事業概要：大規模な災害に対応するため、緊急輸送道路の整備を推進します。

(重) 災害時要援護者避難体制整備事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： 3,216千円 2,880千円

事業概要：視覚障害者が避難地及び避難経路の情報を得るための移動介護訓練を、ガイドヘルパーを活用して実施する市町村を支援します。